

● 損益の状況

・単体

(単位 億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	403	451	48
資金利益	356	394	37
役務取引等利益	45	51	6
その他業務利益	1	5	4
経費（除く臨時処理分）（△） （コアOHR）	312 (77.46%)	318 (70.44%)	5 (△7.02%)
コア業務純益	90	133	42
除く投資信託解約損益	90	133	42
貸倒償却引当費用（△）	20	2	△17
有価証券関係損益	13	△16	△29
その他臨時損益	4	7	2
経常利益	89	121	32
中間純利益	72	90	18
ROE	3.71%	4.26%	0.55%

その他業務利益には国債等債券
関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産}^* + \text{当期末純資産}^*) \div 2} \times 100$$

※新株予約権を除く

・連結

(単位 億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	427	475	48
経常利益	86	117	31
親会社株主に帰属する中間純利益	66	84	18
連結コア業務純益	95	136	40
除く投資信託解約損益	95	136	40

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高)

(単位 億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	前年比
資金量	108,326	109,542	1,216

(中間期末残高)

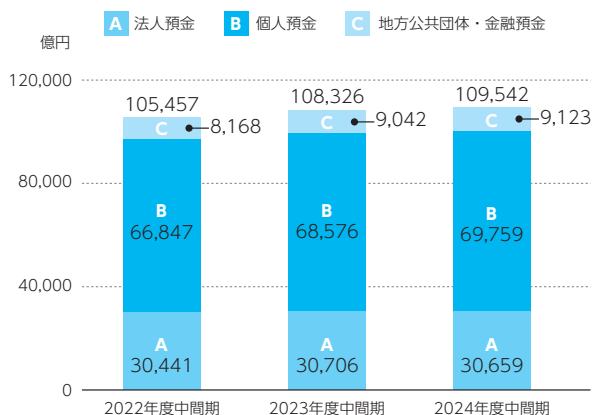
(単位 億円)

	2023年9月末	2024年9月末	前年比
資金量	107,885	109,058	1,172
預り資産	2,551	2,846	295

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

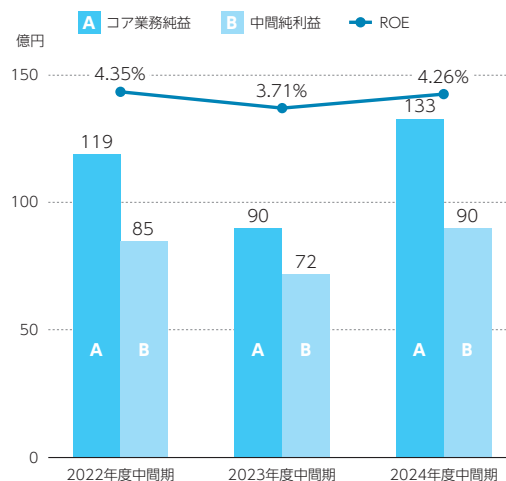
預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

資金量平均残高



■コア業務粗利益は、市場金利上昇に伴う貸出金利息の増加や有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加などにより、前年比48億円の増益、コア業務純益は前年比42億円の増益となりました。加えて、信用コストが減少したことから、経常利益は前年比32億円の増益、中間純利益は前年比18億円の増益となりました。

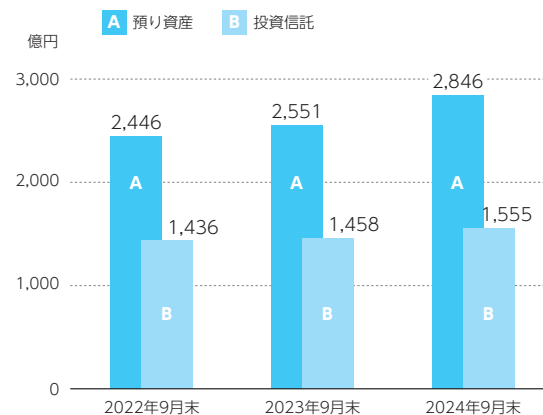
単体



■資金量の平均残高は前年比1,216億円増加（年率+1.1%）、中間期末残高は前年比1,172億円増加（年率+1.0%）しました。

■預り資産残高は、公共債保護預り、投資信託の販売がともに増加し、前年比295億円増加しました。

預り資産・投資信託中間期末残高



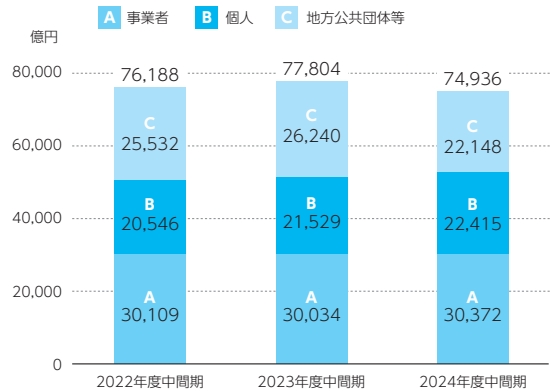
投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 単体

(平均残高)		(単位 億円)	
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	前年比
貸出金	77,804	74,936	△2,867
(中間期末残高)		(単位 億円)	
	2023年9月末	2024年9月末	前年比
中小企業等貸出金	42,267	43,047	779
貸出金	77,212	75,900	△1,311
北海道内向け貸出金	57,706	58,360	653

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

● 有価証券評価損益 単体

評価損益は、金利上昇に伴う債券評価損の拡大などにより、前期末比211億円減少しました。

		(単位 億円)	
	2024年3月末	2024年9月末	前期末比
有価証券評価損益	940	728	△211
株式	1,370	1,278	△92
債券	△463	△578	△114
その他	33	29	△4

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2024年3月末	2024年9月末	前期末比
日経平均株価 (円)	40,369	37,919	△2,450
新発10年国債利回 (%)	0.725	0.855	0.130

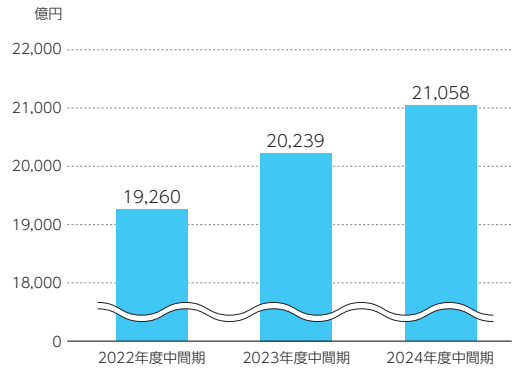
● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、2024年3月末より最終化されたバーゼルⅢを適用しており、単体、連結とも前年から上昇しました。

単体		(単位 億円)	
	2023年9月末	2024年9月末	前年比
自己資本比率	11.40%	13.42%	2.02%
自己資本	3,270	3,470	200
リスク・アセット等	28,668	25,850	△2,818

- 貸出金の平均残高は前年比2,867億円減少（年率△3.6%）しました。事業者向けおよび個人向け貸出が前年を上回りましたが、地方公共団体等向け貸出が政府向け貸出の減少により前年比4,092億円減少（年率△15.5%）しました。
- 中間期末残高も上記同様に地方公共団体等向け貸出の減少を主因として、前年比1,311億円減少（年率△1.6%）しました。

住宅ローン平均残高



● 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 単体

開示債権額は、前年比では増加していますが、直近事業年度末比では13億円減少しています。
開示債権比率は0.93%と、全国の地域銀行の平均的水準を下回っており、財務の健全性は十分確保しています。

		(単位 億円)	
	2023年9月末	2024年9月末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	352	354	1
危険債権	386	468	82
要管理債権	141	106	△35
三月以上延滞債権	3	5	1
貸出条件緩和債権	138	100	△37
開示債権合計	880	929	48
(開示債権比率)	(1.11%)	(1.19%)	(0.08%)
※部分直接償却後	683	726	42
(開示債権比率)	(0.86%)	(0.93%)	(0.07%)

※当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結		(単位 億円)	
	2023年9月末	2024年9月末	前年比
自己資本比率	11.66%	13.75%	2.09%
自己資本	3,413	3,613	199
リスク・アセット等	29,263	26,263	△2,999

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	643	650	686	1,267	1,331
連結経常利益	113	86	117	173	186
親会社株主に帰属する 中間純利益	75	66	84	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	96	128
連結中間包括利益	△194	△4	△68	—	—
連結包括利益	—	—	—	△90	441
連結純資産額	3,988	4,048	4,374	4,073	4,475
連結総資産額	119,649	126,965	132,457	125,209	132,445
連結自己資本比率	12.50%	11.66%	13.75%	11.78%	14.42%

(注) 連結自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。

●単体

(単位 億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	533	527	562	1,031	1,066
経常利益	125	89	121	178	177
中間純利益	85	72	90	—	—
当期純利益	—	—	—	105	128
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	3,835	3,890	4,202	3,913	4,291
総資産額	119,321	126,550	132,056	124,859	132,029
預金残高	101,219	104,936	106,239	108,329	109,202
貸出金残高	77,285	77,212	75,900	77,625	75,498
有価証券残高	15,940	20,131	25,977	15,894	23,833
単体自己資本比率	12.20%	11.40%	13.42%	11.48%	14.07%
従業員数	2,553人 (1,048)	2,421人 (975)	2,361人 (1,078)	2,442人 (1,022)	2,371人 (1,053)

(注) 単体自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員（外書）を記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)	
	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,609,603	2,809,940
コールローン及び買入手形	528	543
買入金銭債権	7,899	5,650
商品有価証券	1,836	1,653
有価証券	2,013,117	2,599,662
貸出金	7,661,953	7,528,261
外国為替	10,876	6,630
リース債権及びリース投資資産	57,949	59,468
その他資産	206,943	117,395
有形固定資産	70,893	70,923
無形固定資産	20,276	16,720
退職給付に係る資産	836	1,485
繰延税金資産	826	565
支払承諾見返	77,773	72,497
貸倒引当金	△44,770	△45,629
資産の部合計	12,696,545	13,245,771

	(単位 百万円)	
	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(負債の部)		
預金	10,489,599	10,619,418
譲渡性預金	283,543	270,915
売現先勘定	2,603	—
債券貸借取引受入担保金	418,682	658,107
借入金	924,490	1,069,877
外国為替	303	155
その他負債	85,360	97,833
賞与引当金	1,507	1,532
株式給付引当金	139	135
退職給付に係る負債	1,319	1,327
睡眠預金払戻損失引当金	977	908
ポイント引当金	389	364
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	3,190	13,436
再評価に係る繰延税金負債	1,799	1,784
支払承諾	77,773	72,497
負債の部合計	12,291,700	12,808,313
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,751	74,753
利益剰余金	172,626	183,436
自己株式	△3,921	△5,151
株主資本合計	364,558	374,139
その他有価証券評価差額金	32,864	55,033
土地再評価差額金	3,528	3,494
退職給付に係る調整累計額	△188	153
その他の包括利益累計額合計	36,204	58,682
新株予約権	28	14
非支配株主持分	4,054	4,622
純資産の部合計	404,844	437,457
負債及び純資産の部合計	12,696,545	13,245,771

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日) (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年4月 1日) (2024年9月30日)
経常収益	65,083	68,695
資金運用収益	35,059	40,131
(うち貸出金利息)	(28,809)	(31,014)
(うち有価証券利息配当金)	(5,149)	(6,956)
役務取引等収益	13,796	14,788
その他業務収益	12,592	12,333
その他経常収益	3,634	1,441
経常費用	56,441	56,924
資金調達費用	692	2,236
(うち預金利息)	(86)	(1,545)
役務取引等費用	6,755	6,861
その他業務費用	12,618	12,297
営業経費	33,521	33,774
その他経常費用	2,853	1,754
経常利益	8,642	11,770
特別利益	125	9
固定資産処分益	125	9
特別損失	143	235
固定資産処分損	128	82
減損損失	14	152
税金等調整前中間純利益	8,624	11,544
法人税、住民税及び事業税	3,030	2,365
法人税等調整額	△975	822
法人税等合計	2,054	3,188
中間純利益	6,569	8,356
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△73	△93
親会社株主に帰属する中間純利益	6,643	8,449

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日) (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年4月 1日) (2024年9月30日)
中間純利益	6,569	8,356
その他の包括利益	△6,994	△15,240
その他有価証券評価差額金	△7,183	△15,086
退職給付に係る調整額	188	△153
中間包括利益	△425	△6,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△512	△6,671
非支配株主に係る中間包括利益	87	△212

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日～2023年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,751	167,891	△3,800	359,943
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益			6,643		6,643
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分		0		43	43
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	4,735	△120	4,614
当中間期末残高	121,101	74,751	172,626	△3,921	364,558

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,209	3,550	△377	43,382	28	3,970	407,324
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益							6,643
自己株式の取得							△164
自己株式の処分							43
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,345	△22	188	△7,178	—	83	△7,094
当中間期変動額合計	△7,345	△22	188	△7,178	—	83	△2,479
当中間期末残高	32,864	3,528	△188	36,204	28	4,054	404,844

2024年度中間期（2024年4月1日～2024年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,751	176,889	△3,921	368,821
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益			8,449		8,449
自己株式の取得				△1,300	△1,300
自己株式の処分		1		69	70
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1	6,547	△1,230	5,318
当中間期末残高	121,101	74,753	183,436	△5,151	374,139

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70,001	3,522	307	73,831	28	4,840	447,520
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益							8,449
自己株式の取得							△1,300
自己株式の処分							70
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,967	△27	△153	△15,148	△14	△217	△15,380
当中間期変動額合計	△14,967	△27	△153	△15,148	△14	△217	△10,062
当中間期末残高	55,033	3,494	153	58,682	14	4,622	437,457

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日 2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年4月 1日 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,624	11,544
減価償却費	4,852	4,931
減損損失	14	152
貸倒引当金の増減 (△)	2,015	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	62
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△172	△102
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24	18
資金運用収益	△35,059	△40,131
資金調達費用	692	2,236
有価証券関係損益 (△)	△1,322	1,614
為替差損益 (△は益)	△5,287	1,141
固定資産処分損益 (△は益)	3	73
貸出金の純増 (△) 減	41,619	△40,509
預金の純増減 (△)	△338,582	△295,628
譲渡性預金の純増減 (△)	108,606	93,126
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,294	143,730
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1	1,252
コールローン等の純増 (△) 減	415	8,119
コールマネー等の純増減 (△)	△8,360	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	409,198	58,464
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,885	△816
外国為替 (負債) の純増減 (△)	150	△179
資金運用による収入	34,542	40,459
資金調達による支出	△690	△1,261
その他	4,069	△3,856
小計	219,029	△15,611
法人税等の支払額	△3,715	△2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,313	△17,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△526,473	△371,426
有価証券の売却による収入	85,994	47,710
有価証券の償還による収入	57,144	98,299
有形固定資産の取得による支出	△755	△2,370
有形固定資産の売却による収入	379	62
有形固定資産の除却による支出	△81	△71
無形固定資産の取得による支出	△803	△570
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,595	△228,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△164	△1,300
自己株式の売却による収入	21	28
配当金の支払額	△1,930	△1,930
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,150	△3,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,432	△249,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,672	3,038,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,586,240	2,789,207

注記事項〈2024年度中間期〉

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な会社名 株式会社札幌北洋リース
- (2) 非連結子会社 15社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 15社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：5年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しています。
 正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。
 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役および国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover（キャッシュ&クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生の際連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間連結会計期間に計上しております。

会計方針の変更

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「税効果適用指針」という。）第65-2項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

追加情報

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。）の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に對して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に對し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

（2）信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は332百万円、株式数は1,165千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	2,746百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであること、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	36,637百万円
危険債権額	46,863百万円
要管理債権額	10,609百万円
三月以上延滞債権額	517百万円
貸出条件緩和債権額	10,091百万円
小計額	94,109百万円
正常債権額	7,658,865百万円
合計額	7,752,975百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,296百万円
--	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,209百万円
有価証券	1,379,563百万円
貸出金	571,407百万円
リース債権及びリース投資資産	11,653百万円
その他資産	6,487百万円
その他の有形固定資産	129百万円
計	1,971,450百万円
担保資産に対応する債務	
預金	32,833百万円
債券貸借取引受入担保金	658,107百万円
借入金	1,065,578百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	97,156百万円
------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	42百万円
保証金	2,020百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,836,787百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,761,876百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が日株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	61,824百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	84,700百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	398百万円
--------	--------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,345百万円
退職給付費用	511百万円
減価償却費	4,417百万円
業務委託費	4,255百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	599百万円
----------	--------

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産（土地、建物等）	152百万円
遊休資産（土地、建物等）	— 百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。
稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグルーピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	14,316	2,264	238	16,342
合計	14,316	2,264	238	16,342

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、自己株式の取得によるもの2,264千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の権利行使によるもの39千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの99千株及び交付によるもの99千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,165千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	
ストック・ オプション としての 新株予約権			—	—	—	—	14
合 計			—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,930	5.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	2,495	利益剰余金	6.50	2024年 9月30日	2024年 12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,809,940百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△20,733百万円
現金及び現金同等物	2,789,207百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容
・有形固定資産
主として、店舗及び事務機器等であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)	(単位 百万円)
(1) リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	59,559
見積残存価額部分	209
維持管理費用相当額	1,173
受取利息相当額	3,319
リース投資資産	55,276

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

①リース債権	(単位 百万円)
1年以内	1,440
1年超2年以内	1,115
2年超3年以内	762
3年超4年以内	388
4年超5年以内	259
5年超	439

②リース投資資産	(単位 百万円)
1年以内	17,300
1年超2年以内	14,506
2年超3年以内	11,264
3年超4年以内	8,090
4年超5年以内	4,923
5年超	3,473

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,491
1年超	1,234
合計	2,725

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,130.91円
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,165,036株であります。

純資産の部の合計額	437,457百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,636百万円
(うち新株予約権)	14百万円
(うち非支配株主持分)	4,622百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	432,821百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	382,718,055株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	22.06円
親会社株主に帰属する中間純利益	8,449百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,449百万円
普通株式の期中平均株式数	382,992,726株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	22.05円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	59,318株
うち新株予約権	59,318株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式 を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定 上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,248,003株であります。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額（※1）
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,653	1,653	—
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,581,270	2,581,270	—
(3) 貸出金	7,528,261		
貸倒引当金（※2）	△43,970		
	7,484,291	7,507,762	23,471
資産計	10,067,215	10,090,687	23,471
(1) 預金	10,619,418	10,618,214	1,203
(2) 譲渡性預金	270,915	270,896	19
(3) 借入金	1,069,877	1,062,899	6,978
負債計	11,960,210	11,952,010	8,200
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,898	5,898	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	5,898	5,898	—

- (※1) 差額欄は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。

非上場株式（※1）（※2）	11,933百万円
組合出資金（※3）	6,458百万円

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 非上場株式について29百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	109	1,544	—	1,653
其他有価証券				
国債・地方債等	954,041	828,404	—	1,782,446
社債	—	410,086	86,980	497,067
株式	163,835	3,563	—	167,398
其他	73,199	61,158	—	134,358
デリバティブ取引				
金利関連	—	10,926	—	10,926
通貨関連	—	17,223	—	17,223
其他	—	—	24	24
資産計	1,191,185	1,332,908	87,004	2,611,098
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,587	—	6,587
通貨関連	—	15,663	—	15,663
其他	—	—	24	24
負債計	—	22,251	24	22,275

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	7,507,762	7,507,762
資産計	—	—	7,507,762	7,507,762
預金	—	10,618,214	—	10,618,214
譲渡性預金	—	270,896	—	270,896
借入金	—	1,062,899	—	1,062,899
負債計	—	11,952,010	—	11,952,010

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましても、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたりスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済期間及び金利（手数料）条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

借入金については、金利更改期間に応じたりスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定し、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他（地震デリバティブ）が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0%－100.0%	2.4%
		倒産時の損失率	36.9%－41.0%	36.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への振替	レベル3の 時価からの振替	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち中間連 結貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に 計上（※1）	その他の 包括利益に 計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	88,366	46	△135	△1,297	—	—	86,980	—
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ（資産）	15	△17	—	26	—	—	24	△8
地震デリバティブ（負債）	15	△17	—	26	—	—	24	△8

（※1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,377	36,637	260
危険債権	38,600	46,863	8,263
要管理債権	14,157	10,609	△3,548
三月以上延滞債権	334	517	183
貸出条件緩和債権	13,823	10,091	△3,732
小計	89,135	94,109	4,974
正常債権	7,808,466	7,658,865	△149,601
合計	7,897,601	7,752,975	△144,626

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2023年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	11,455	—	11,455	2,119	13,575	—	13,575
預金・貸出業務	4,645	—	4,645	729	5,375	—	5,375
為替業務	3,004	—	3,004	—	3,004	—	3,004
代理業務	2,799	—	2,799	68	2,868	—	2,868
その他	1,006	—	1,006	1,321	2,327	—	2,327
その他業務収益	—	165	165	—	165	—	165
その他経常収益	42	0	43	34	77	—	77
顧客との契約から生じる経常収益	11,498	165	11,663	2,154	13,818	—	13,818
上記以外の経常収益	39,619	11,487	51,107	273	51,380	△114	51,265
外部顧客に対する経常収益	51,118	11,653	62,771	2,427	65,198	△114	65,083
セグメント間の内部経常収益	1,615	223	1,838	1,434	3,273	△3,273	—
計	52,733	11,876	64,610	3,861	68,471	△3,387	65,083
セグメント利益	8,910	537	9,447	344	9,791	△1,148	8,642
セグメント資産	12,646,301	85,415	12,731,717	43,721	12,775,438	△78,892	12,696,545
セグメント負債	12,265,944	77,282	12,343,227	26,552	12,369,779	△78,079	12,291,700
その他の項目							
減価償却費	4,369	529	4,899	15	4,914	△61	4,852
資金運用収益	36,341	1	36,343	83	36,426	△1,366	35,059
資金調達費用	669	161	830	64	894	△202	692
減損損失	14	—	14	—	14	—	14
税金費用	1,627	186	1,813	246	2,059	△4	2,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,518	1,081	2,599	36	2,635	—	2,635

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。
(1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△114百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,148百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△78,892百万円及びセグメント負債の調整額△78,079百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△77,020百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2024年度中間期〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	12,134	—	12,134	2,427	14,561	—	14,561
預金・貸出業務	4,736	—	4,736	764	5,500	—	5,500
為替業務	3,280	—	3,280	—	3,280	—	3,280
代理業務	3,000	—	3,000	59	3,059	—	3,059
その他	1,117	—	1,117	1,603	2,721	—	2,721
その他業務収益	—	179	179	—	179	—	179
その他経常収益	67	0	67	52	120	—	120
顧客との契約から生じる経常収益	12,201	179	12,381	2,480	14,862	—	14,862
上記以外の経常収益	42,220	11,302	53,522	310	53,833	△0	53,833
外部顧客に対する経常収益	54,422	11,481	65,904	2,791	68,695	△0	68,695
セグメント間の内部経常収益	1,857	241	2,098	1,383	3,482	△3,482	—
計	56,279	11,723	68,003	4,175	72,178	△3,482	68,695
セグメント利益	12,139	384	12,524	566	13,090	△1,320	11,770
セグメント資産	13,196,948	88,052	13,285,000	42,291	13,327,292	△81,520	13,245,771
セグメント負債	12,785,465	80,017	12,865,483	24,024	12,889,507	△81,194	12,808,313
その他の項目							
減価償却費	4,462	533	4,995	20	5,016	△85	4,931
資金運用収益	41,617	2	41,619	87	41,706	△1,575	40,131
資金調達費用	2,194	207	2,402	68	2,470	△234	2,236
減損損失	152	—	152	—	152	—	152
税金費用	2,840	132	2,973	198	3,172	15	3,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,971	1,037	4,009	9	4,019	△57	3,962

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3) 金融商品の組成又は取得に際して受取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,320百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△81,520百万円及びセグメント負債の調整額△81,194百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△79,893百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位 百万円)			(単位 百万円)		
	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,608,208	2,808,394	預金	10,493,698	10,623,976
コールローン	528	543	譲渡性預金	294,897	281,915
買入金銭債権	7,899	5,650	売現先勘定	2,603	—
商品有価証券	1,741	1,653	債券貸借取引受入担保金	418,682	658,107
有価証券	2,013,188	2,597,722	借入金	910,135	1,053,709
貸出金	7,721,211	7,590,085	外国為替	303	155
外国為替	10,876	6,630	その他負債	60,345	77,968
その他資産	162,176	75,604	未払法人税等	2,328	2,163
その他の資産	162,176	75,604	リース債務	2,811	2,874
有形固定資産	69,168	68,913	その他の負債	55,206	72,931
無形固定資産	20,161	16,632	賞与引当金	1,337	1,354
前払年金費用	1,079	1,229	株式給付引当金	139	135
支払承諾見返	77,773	72,497	退職給付引当金	987	1,004
貸倒引当金	△38,971	△39,868	睡眠預金払戻損失引当金	977	908
			ポイント引当金	381	356
			繰延税金負債	1,880	11,590
			再評価に係る繰延税金負債	1,799	1,784
			支払承諾	77,773	72,497
			負債の部合計	12,265,944	12,785,465
			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	50,015	50,016
			資本準備金	50,001	50,001
			その他資本剰余金	14	15
			利益剰余金	187,286	198,085
			利益準備金	9,160	9,932
			その他利益剰余金	178,126	188,152
			固定資産圧縮積立金	914	904
			繰越利益剰余金	177,211	187,248
			自己株式	△3,925	△5,156
			株主資本合計	354,477	364,046
			その他有価証券評価差額金	31,065	52,669
			土地再評価差額金	3,528	3,494
			評価・換算差額等合計	34,593	56,164
			新株予約権	28	14
			純資産の部合計	389,099	420,225
資産の部合計	12,655,043	13,205,690	負債及び純資産の部合計	12,655,043	13,205,690

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日 2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年4月 1日 2024年9月30日)
経常収益	52,733	56,279
資金運用収益	36,341	41,617
(うち貸出金利息)	(28,929)	(31,157)
(うち有価証券利息配当金)	(6,311)	(8,298)
役務取引等収益	11,903	12,570
その他業務収益	841	708
その他経常収益	3,647	1,383
経常費用	43,823	44,139
資金調達費用	669	2,194
(うち預金利息)	(86)	(1,545)
役務取引等費用	7,388	7,443
その他業務費用	2,066	1,849
営業経費	31,534	31,595
その他経常費用	2,165	1,057
経常利益	8,910	12,139
特別利益	125	9
特別損失	142	235
税引前中間純利益	8,893	11,913
法人税、住民税及び事業税	2,614	2,030
法人税等調整額	△987	810
法人税等合計	1,627	2,840
中間純利益	7,266	9,072

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日～2023年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	8,774	914	172,239	181,928	△3,805	349,239
当中間期変動額										
剰余金の配当					386		△2,316	△1,930		△1,930
中間純利益							7,266	7,266		7,266
自己株式の取得									△164	△164
自己株式の処分			0	0					43	43
土地再評価差額金の取崩							22	22		22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	0	0	386	—	4,971	5,357	△120	5,237
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	9,160	914	177,211	187,286	△3,925	354,477

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,564	3,550	42,115	28	391,383
当中間期変動額					
剰余金の配当				△1,930	
中間純利益				7,266	
自己株式の取得				△164	
自己株式の処分				43	
土地再評価差額金の取崩				22	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,499	△22	△7,521	—	△7,521
当中間期変動額合計	△7,499	△22	△7,521	—	△2,283
当中間期末残高	31,065	3,528	34,593	28	389,099

2024年度中間期（2024年4月1日～2024年9月30日） (単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	9,546	904	180,464	190,915	△3,925	358,105
当中間期変動額										
剰余金の配当					386		△2,316	△1,930		△1,930
中間純利益							9,072	9,072		9,072
自己株式の取得									△1,300	△1,300
自己株式の処分			1	1					69	70
土地再評価差額金の取崩							27	27		27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	1	1	386	—	6,784	7,170	△1,230	5,940
当中間期末残高	121,101	50,001	15	50,016	9,932	904	187,248	198,085	△5,156	364,046

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,503	3,522	71,025	28	429,159
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,930
中間純利益					9,072
自己株式の取得					△1,300
自己株式の処分					70
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,833	△27	△14,861	△14	△14,875
当中間期変動額合計	△14,833	△27	△14,861	△14	△8,934
当中間期末残高	52,669	3,494	56,164	14	420,225

注記事項（2024年度中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しています。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役および国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生翌事業年度に一括損益処理
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover（キャッシュ&クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
(3) 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間会計期間に計上しております。

会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。
法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

追加情報

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	2,739百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）や、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35,433百万円
危険債権額	46,863百万円
要管理債権額	10,609百万円
三月以上延滞債権額	517百万円
貸出条件緩和債権額	10,091百万円
小計額	92,905百万円
正常債権額	7,657,878百万円
合計額	7,750,783百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,296百万円
--	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,209百万円
有価証券	1,379,563百万円
貸出金	571,407百万円
計	1,953,180百万円
担保資産に対応する債務	
預金	32,833百万円
債券貸借取引受入担保金	658,107百万円
借入金	1,053,709百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	97,156百万円
------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	42百万円
保証金	1,836百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,875,773百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,800,862百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

84,700百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	345百万円
--------	--------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,894百万円
無形固定資産	2,567百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	135百万円
----------	--------

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	123,063	23,497	99,565	158,039	30,189	127,850
	債券	273,007	271,561	1,446	249,976	249,089	886
	国債	51,178	50,985	193	83,073	82,951	121
	地方債	104,446	103,969	477	77,126	77,009	117
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	117,382	116,606	775	89,775	89,128	647
	その他	26,550	22,863	3,686	90,238	84,052	6,185
	小計	422,621	317,922	104,698	498,254	363,332	134,922
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,786	8,755	△969	648	696	△47
	債券	1,466,561	1,520,249	△53,687	2,029,537	2,088,242	△58,705
	国債	520,871	559,034	△38,162	870,968	912,587	△41,619
	地方債	646,770	656,654	△9,883	751,277	761,257	△9,979
	短期社債	4,999	4,999	△0	4,995	4,995	△0
	社債	293,919	299,560	△5,641	402,295	409,402	△7,106
	その他	96,643	104,111	△7,467	46,329	49,613	△3,284
	小計	1,570,991	1,633,116	△62,124	2,076,515	2,138,552	△62,037
合計		1,993,613	1,951,039	42,574	2,574,769	2,501,884	72,884

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
非上場株式	10,025	9,889
組合出資金	1,995	3,711
合計	12,021	13,601

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とする

とともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は13百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は25百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は減損処理し、下落率30%以下50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	797,504	636,987	△6,803	△6,803	825,414	667,674	△4,689	△4,689
	受取変動・支払固定	797,504	636,987	11,356	11,356	825,414	667,674	8,971	8,971
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	4,553	4,553	/	/	4,282	4,282

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	121,190	72,919	△11,258	△11,258	140,070	108,334	△9,906	△9,906
	買建	90,479	72,900	10,946	10,946	141,618	108,311	11,474	11,474
	通貨オプション								
	売建	36,009	29,768	△1,934	32	47,053	39,700	△3,119	△199
	買建	36,009	29,768	1,931	156	47,053	39,700	3,110	399
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△315	△122	/	/	1,559	1,767

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	2,245	195	△24	—	2,465	—	△24	8
	買建	2,245	195	24	—	2,465	—	24	△8
合計		/	/	—	—	/	/	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	35,417	254	35,672	39,221	201	39,422
資金運用収益	35,788	552	36,341	41,338	285	41,617
資金調達費用	370	298	669	2,116	84	2,194
役務取引等収支	4,435	79	4,515	5,043	83	5,127
役務取引等収益	11,802	100	11,903	12,465	105	12,570
役務取引等費用	7,366	21	7,388	7,421	21	7,443
その他業務収支	819	△2,044	△1,224	231	△1,372	△1,141
その他業務収益	841	—	841	708	—	708
その他業務費用	22	2,044	2,066	476	1,372	1,849
業務粗利益	40,673	△1,710	38,962	44,497	△1,087	43,409
経費（除く臨時処理分）	/	/	31,244	/	/	31,807
実質業務純益	/	/	7,718	/	/	11,602
コア業務純益	/	/	9,091	/	/	13,342
除く投資信託解約損益	/	/	9,079	/	/	13,342
一般貸倒引当金繰入額	/	/	△1,010	/	/	△1,164
業務純益	/	/	8,728	/	/	12,766
業務粗利益率	0.70%	△5.73%	0.67%	0.70%	△6.12%	0.68%

(注) 1. 国内業務部門は国内店（本部含む。以下同じ）の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

3. コア業務純益 = 業務粗利益（除く国債等債券関係損益）- 経費（除く臨時処理分）

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）- 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.14	0.18
資本経常利益率	4.55	5.70
総資産中間純利益率	0.11	0.13
資本中間純利益率	3.71	4.26

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\{ \text{期首純資産の部合計（除く新株予約権）} + \text{期末純資産の部合計（除く新株予約権）} \} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利鞘（国内業務部門）

(単位 %)

	2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用利回 (A)	0.62	0.65
貸出金利回	0.74	0.82
有価証券利回	0.70	0.65
資金調達原価 (B)	0.51	0.52
預金等利回	0.00	0.02
外部負債利回	0.06	0.01
総資金利鞘(A)－(B)	0.11	0.13

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	11,482,354	59,506	11,500,905	12,678,250	35,450	12,689,315
	利息	35,788	552	36,341	41,338	285	41,617
	利回り	0.62%	1.85%	0.63%	0.65%	1.60%	0.65%
うち貸出金	平均残高	7,777,681	2,777	7,780,458	7,492,611	1,077	7,493,689
	利息	28,880	48	28,929	31,155	2	31,157
	利回り	0.74%	3.51%	0.74%	0.82%	0.41%	0.82%
うち商品有価証券	平均残高	2,063	—	2,063	1,842	—	1,842
	利息	2	—	2	2	—	2
	利回り	0.27%	—	0.27%	0.23%	—%	0.23%
うち有価証券	平均残高	1,639,934	47,128	1,687,062	2,465,771	24,395	2,490,166
	利息	5,837	471	6,308	8,051	245	8,296
	利回り	0.70%	1.99%	0.74%	0.65%	2.00%	0.66%
うちコールローン	平均残高	60,464	508	60,972	151,967	560	152,527
	利息	0	10	10	139	12	152
	利回り	0.00%	4.11%	0.03%	0.18%	4.61%	0.19%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—%	—%	—%
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—%	—%	—%
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—%	—%	—%
うち預け金	平均残高	1,951,442	—	1,951,442	2,531,209	—	2,531,209
	利息	987	—	987	1,898	—	1,898
	利回り	0.10%	—	0.10%	0.14%	—%	0.14%
資金調達勘定	平均残高	12,093,601	59,327	12,111,973	12,602,278	35,836	12,613,728
	利息	370	298	669	2,116	84	2,194
	利回り	0.00%	1.00%	0.01%	0.03%	0.47%	0.03%
うち預金	平均残高	10,519,550	8,271	10,527,822	10,665,184	9,745	10,674,930
	利息	51	34	86	1,507	38	1,545
	利回り	0.00%	0.82%	0.00%	0.02%	0.78%	0.02%
うち譲渡性預金	平均残高	304,804	—	304,804	279,319	—	279,319
	利息	3	—	3	47	—	47
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.03%	—%	0.03%
うちコールマネー	平均残高	55,843	—	55,843	—	—	—
	利息	△12	—	△12	—	—	—
	利回り	△0.04%	—	△0.04%	—%	—%	—%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—%	—%	—%
うち売現先勘定	平均残高	—	6,362	6,362	—	440	440
	利息	—	168	168	—	12	12
	利回り	—	5.29%	5.29%	—%	5.52%	5.52%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	281,732	3,491	285,224	669,763	972	670,736
	利息	14	95	109	486	27	513
	利回り	0.00%	5.45%	0.07%	0.14%	5.59%	0.15%
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—%	—%	—%
うち借入金	平均残高	924,117	—	924,117	969,783	—	969,783
	利息	313	—	313	67	—	67
	利回り	0.06%	—	0.06%	0.01%	—%	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2023年度中間期721,497百万円、2024年度中間期116,184百万円）を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 預け金には譲渡性預金を含めております。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,158	△146	1,100	3,898	△193	3,898
	利率による増減	△2,123	253	△1,957	1,652	△74	1,378
	純増減	△965	107	△857	5,550	△267	5,276
うち貸出金	残高による増減	612	△67	598	△1,184	△3	△1,193
	利率による増減	△515	91	△477	3,459	△43	3,421
	純増減	97	24	121	2,275	△46	2,228
うち商品有価証券	残高による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	純増減	△2	—	△2	△0	—	△0
うち有価証券	残高による増減	848	△125	844	2,697	△228	2,676
	利率による増減	△1,340	180	△1,281	△483	2	△688
	純増減	△492	55	△437	2,214	△226	1,988
うちコールローン	残高による増減	0	4	10	84	1	92
	利率による増減	△0	5	△1	55	1	50
	純増減	0	9	9	139	2	142
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△49	—	△49	435	—	435
	利率による増減	△520	—	△520	476	—	476
	純増減	△569	—	△569	911	—	911
支払利息	残高による増減	△30	△79	△52	91	△55	92
	利率による増減	20	140	104	1,655	△159	1,433
	純増減	△10	61	52	1,746	△214	1,525
うち預金	残高による増減	0	△11	2	21	5	23
	利率による増減	△5	43	26	1,435	△1	1,436
	純増減	△5	32	28	1,456	4	1,459
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△5	—	△5
	利率による増減	△2	—	△2	49	—	49
	純増減	△2	—	△2	44	—	44
うちコールマネー	残高による増減	60	—	60	12	—	12
	利率による増減	△47	—	△47	—	—	—
	純増減	13	—	13	12	—	12
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	△311	△311	—	△163	△163
	利率による増減	—	333	333	—	7	7
	純増減	—	22	22	—	△156	△156
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	△5	△233	△45	282	△70	295
	利率による増減	—	240	46	190	2	109
	純増減	△5	7	1	472	△68	404
うちコマーシャル・ ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	△270	—	△270	4	—	4
	利率による増減	260	—	260	△250	—	△250
	純増減	△10	—	△10	△246	—	△246

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	8,664,485	—	8,664,485	8,870,701	—	8,870,701
	定期性預金	1,802,347	—	1,802,347	1,742,682	—	1,742,682
	その他	52,717	8,271	60,989	51,800	9,745	61,545
	計	10,519,550	8,271	10,527,822	10,665,184	9,745	10,674,930
譲渡性預金		304,804	—	304,804	279,319	—	279,319
合計		10,824,355	8,271	10,832,626	10,944,504	9,745	10,954,250

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2023年度中間期	433,637	345,667	578,356	210,807	185,149	34,680	1,788,299
	2024年度中間期	405,151	319,780	573,950	181,491	177,733	75,748	1,733,855
うち固定金利 定期預金	2023年度中間期	433,637	345,667	578,356	210,807	185,149	34,680	1,788,299
	2024年度中間期	405,151	319,780	573,950	181,491	177,733	75,748	1,733,855

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	割引手形	10,225	—	10,225	8,666	—	8,666
	手形貸付	132,102	36	132,139	119,720	—	119,720
	証書貸付	6,980,048	2,740	6,982,788	6,707,765	1,077	6,708,843
	当座貸越	655,304	—	655,304	656,458	—	656,458
	合計	7,777,681	2,777	7,780,458	7,492,611	1,077	7,493,689

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	2023年度中間期	1,781,439	1,337,797	980,795	808,738	2,132,469	679,971	7,721,211
	2024年度中間期	1,493,555	1,312,795	1,061,550	788,212	2,235,497	698,475	7,590,085
うち変動金利	2023年度中間期	/	694,376	522,988	410,221	1,698,882	40,633	/
	2024年度中間期	/	708,865	602,979	427,390	1,852,007	40,372	/
うち固定金利	2023年度中間期	/	643,420	457,806	398,516	433,586	639,337	/
	2024年度中間期	/	603,929	458,570	360,822	383,489	658,103	/

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	1,764	1,909
債権	31,364	32,115
不動産	359,093	371,267
計	392,222	405,292
保証	2,532,746	2,565,947
信用	4,796,243	4,618,845
合計	7,721,211	7,590,085

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
債権	472	1,422
不動産	2,551	3,179
その他	802	664
計	3,827	5,266
保証	3	2
信用	73,943	67,229
合計	77,773	72,497

(12) 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位 百万円)

		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率 (A) / (B)	期中平均
2023年度中間期	国内業務部門	7,719,820	10,779,757	71.61%	71.85%
	国際業務部門	1,391	8,838	15.74	33.57
	合計	7,721,211	10,788,596	71.56	71.82
2024年度中間期	国内業務部門	7,589,956	10,896,138	69.65	68.46
	国際業務部門	129	9,753	1.32	11.06
	合計	7,590,085	10,905,892	69.59	68.40

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,812,299	36.4%	2,922,141	38.5%
運転資金	4,908,912	63.6	4,667,944	61.5
合計	7,721,211	100.0	7,590,085	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン	2,043,927	2,119,521
その他ローン	112,678	115,365
合計	2,156,605	2,234,887

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	274,068	7,721,211	100.0%	271,705	7,590,085	100.0%
製造業	1,936	382,893	5.0	1,881	397,029	5.2
農業、林業	514	31,143	0.4	482	31,372	0.4
漁業	53	1,570	0.0	52	1,531	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	42	5,254	0.1	41	4,837	0.1
建設業	5,334	252,395	3.3	5,170	259,237	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	103	108,008	1.4	111	149,966	2.0
情報通信業	513	57,629	0.7	507	58,150	0.8
運輸業、郵便業	1,079	183,440	2.4	1,028	189,736	2.5
卸売業、小売業	5,130	583,286	7.6	4,942	611,690	8.1
金融業、保険業	199	271,576	3.5	198	295,663	3.9
不動産業、物品賃貸業	5,188	678,434	8.8	4,937	722,014	9.5
各種サービス業	8,537	543,467	7.0	8,204	534,503	7.0
地方公共団体等	162	2,511,510	32.5	166	2,131,602	28.1
その他	245,278	2,110,601	27.3	243,986	2,202,749	29.0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	274,068	7,721,211	/	271,705	7,590,085	/

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2023年度中間期	274,068	7,721,211	273,491	4,226,739	99.7%	54.7%
2024年度中間期	271,705	7,590,085	271,122	4,304,735	99.7	56.7

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(17) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,265	35,433	168
危険債権	38,600	46,863	8,263
要管理債権	14,157	10,609	△3,548
三月以上延滞債権	334	517	183
貸出条件緩和債権	13,823	10,091	△3,732
小計	88,024	92,905	4,881
正常債権	7,807,590	7,657,878	△149,712
合計	7,895,614	7,750,783	△144,831

(18) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	—	—

(19) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高
一般貸倒引当金	10,028	9,018	—	10,028	9,018	8,676	7,512	8,676	—	7,512
個別貸倒引当金	27,066	29,953	37	27,029	29,953	31,285	32,356	228	31,056	32,356
貸倒引当金	37,094	38,971	37	37,057	38,971	39,961	39,868	8,904	31,056	39,868

(注) 期中減少額（その他）に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金：洗替による取崩額

個別貸倒引当金：洗替による取崩額

(20) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	476,584	—	476,584	934,925	—	934,925
地方債	648,142	—	648,142	854,342	—	854,342
短期社債	4,972	—	4,972	4,998	—	4,998
社債	378,853	—	378,853	495,743	—	495,743
株式	51,727	—	51,727	51,309	—	51,309
その他の証券	79,654	47,128	126,782	124,451	24,395	148,846
合計	1,639,934	47,128	1,687,062	2,465,771	24,395	2,490,166

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(21) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2023年度中間期	41,156	—	179,183	19,736	117,279	214,694	—	572,050
	2024年度中間期	—	137,740	486,198	38,765	79,427	211,909	—	954,041
地方債	2023年度中間期	61,998	233,643	185,225	135,637	132,161	2,549	—	751,217
	2024年度中間期	69,824	303,603	231,343	122,384	100,664	583	—	828,404
短期社債	2023年度中間期	4,999	/	/	/	/	/	/	4,999
	2024年度中間期	4,995	/	/	/	/	/	/	4,995
社債	2023年度中間期	34,220	97,511	142,539	44,412	14,279	78,338	—	411,302
	2024年度中間期	42,897	134,463	201,543	30,754	11,422	70,991	—	492,071
株式	2023年度中間期	/	/	/	/	/	/	149,697	149,697
	2024年度中間期	/	/	/	/	/	/	177,399	177,399
その他の証券	2023年度中間期	3,498	29,304	15,208	383	30,092	2,870	42,563	123,921
	2024年度中間期	658	16,247	6,889	2,306	41,248	257	73,201	140,809

(22) 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位 百万円)

		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2023年度中間期	国内業務部門	1,974,988	10,779,757	18.32%	15.15%
	国際業務部門	38,199	8,838	432.17	569.77
	合計	2,013,188	10,788,596	18.66	15.57
2024年度中間期	国内業務部門	2,594,298	10,896,138	23.80	22.52
	国際業務部門	3,424	9,753	35.11	250.33
	合計	2,597,722	10,905,892	23.81	22.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(23) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	184	120
商品地方債	1,878	1,722
合計	2,063	1,842